

【加美町の補助金のあり方に関する提言書】
加美町補助金審査結果一覧

見直しの方向性

No.	所管課	補助金（事務事業）の基本情報				補助金の分類	補助金額				令和2年度（令和元年度分）の所管課における評価結果				審査会意見 （見直し内容等）
		補助金の名称	補助の目的	交付先	区分		R2予算	R3予算	増減	財源	補助の効果	理由	今後の方向性	理由	
1	商工観光課	加美商工会運営事業補助金	中小企業経営支援及び商工振興と商店街活性化を図る諸施策に対する事業費支援に対する補助金を交付する。	加美商工会	団体	団体運営費的	16,700,000	15,000,000	▲ 1,700,000	町単独	一定効果を上げている	加美町内の小規模事業に対し、税務、金融、労働保険、経理、各種イベント等の指導を行い、経営改善に寄与した。	事業継続	中小企業経営支援、商工振興、商店街活性化など商工業関係諸施策を進める上で支援が必要である。本町商工業の活性化には、商工会の組織体制強化や各事業の充実が不可欠である。	【改善して継続】 町の補助は、商工会運営費の主たる財源である小規模事業経営支援事業費補助金（県）や会費のほか必要経費について、運営支援の観点により補助すべきものであることから、対象事業や補助金の積算根拠を明確にする必要がある。あわせて、構成町の色麻町との補助割合や補助対象費についても、整理を行う必要がある。 また、運営費事業補助以外の商工会組織（青年部・女性部等）や会員を対象として各種事業への補助については、運営費補助における対象事業として整理されるべきものであることから見直しを検討すべきである。 引き続き、町内の商工業の活性化には必要な組織であることから、町の施策との連動性を持たせた効果的な事業検証（達成目標）を行っていく必要がある。
2	商工観光課	加美町観光まちづくり協会事業補助金	平成27年6月に加美町の方針を踏まえて観光振興活動の推進と交流人口の増加を目的に設立された「加美町観光まちづくり協会」に対する運営費の支援の為	加美町観光まちづくり協会	団体	団体運営費的	7,654,000	8,404,000	750,000	町単独	一定効果を上げている	様々な地域資源を生かして、多くの人に来訪していただくことを目標に交流人口の増加の目的にした事業を行っている。また、顧客の観光ニーズが多様化、急激な変化をとげている中、ニーズに合った事業を展開し観光振興の推進と交流人口の増加に寄与している。	事業継続	観光施設・資源のPRや観光資源の掘り起こし、魅力的な観光ニーズのコースづくりのために、関係団体と連携しての活動がさらに必要となる。今後、活動支援が必要である。 また、各種観光イベントの担い手として町との役割を明確にし、事業受託への切替も検討していく必要がある。今後は加美町振興公社や商工会など他団体と連携を図りながら、経営的な視点も持ちながら、自主的な事業展開を進めていく必要がある。	【改善して継続】 町補助金への依存度が極めて高く、大半が人件費に充てられている状況から、会員数の増や自主事業の確立など自主財源の確保に努め、町補助金の負担割合の見直しを検討すべきである。現状では、アウトドア体験などの魅力ある観光コンテンツの提供による収入増につながる取組が構築されていないことから、早期の実現に向けた検討を進めるべきである。このことで、会員サービスの充実（メリット）が図られ、会員数の増にもつながるものと考えられる。 また、各種観光イベントの担い手として町との役割を明確にし、事業受託への切替も検討していく必要がある。今後は加美町振興公社や商工会など他団体と連携を図りながら、経営的な視点も持ちながら、自主的な事業展開を進めていく必要がある。
3	保健福祉課	社会福祉法人加美町社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人加美町社会福祉協議会の運営の安定化を図り、もって地域社会における福祉の向上に寄与するため。	社会福祉法人加美町社会福祉協議会	団体	団体運営費的	67,005,000	56,437,000	▲ 10,568,000	町単独	十分に効果を上げている	住民主体の活動を推進するため、住民参加による地域社会の福祉活動並びに社会情勢の大きな変化の中で、諸問題を解決し、明るく住みよい町づくり運動を推進した。	事業継続	今回は事業継続と判断したが、要綱を改正し限度額を設定する検討が必要と思われる。	【改善して継続】 町の社会福祉事業の実施に対する運営費補助として、交付要綱に基づき、事務局職員の人件費相当が補助金の算出根拠となっているが、具体的な適正人数の基準や上限額の設定がなされていない状況である。配置人員と事業内容を精査し、費用対効果を明確にする必要がある。その際、介護保険事業などの収益事業分の業務が含まれていないかどうかも確認すべき事項と言える。 また、収益事業における剰余金が発生した場合、運営費に充てる等の仕組みづくりも検討するべきである。
4	スポーツ推進室	加美町総合型地域スポーツクラブ運営事業補助金	町民の健康維持・増進を図る目的として、気軽に運動やスポーツを行う機会の提供を推進する。	加美町総合型地域スポーツクラブかみジョイ	団体	団体運営費的	9,302,000	9,300,000	▲ 2,000	町単独	一定効果を上げている	町民の健康増進を図るため、地域住民が自主的・主体的に企画を立案し、気軽に参加できる運動やスポーツを提供していることは貢献度大であり、一定の効果も上げている。	事業継続	令和元年度より新たな総合型地域スポーツクラブ「かみジョイ」として活動している。あまり運動やスポーツを行う機会に恵まれない町民に対して運動やスポーツを行う動機づけが期待される。	【改善して継続】 町補助金への依存度が極めて高く、大半が人件費に充てられている状況から、会員数の増や自主事業の確立など自主財源の確保に努め、町補助金の負担割合の見直しを検討すべきである。 会費での自主運営を目指し、各種教室の開催などに取り組まれているが、総合型地域スポーツクラブが町民に広く認知されているとは言えない。より多くの町民が入会しクラブを利用されるためには、気軽にスポーツに参加できる場づくりやプログラム充実など、中長期的な視点に立った取組が必要である。 さらには、加美町スポーツ協会や町体育施設の指定管理者等と連携を図ることで、よりすそ野の広い事業を展開し進めるべきである。
5	スポーツ推進室	第19回宮城県雪合戦大会事業補助金	加美町のウィンタースポーツとして開催し、雪合戦大会を通して豊かな町づくりと参加者の交流と自然を活かした生涯スポーツの推進を図る。	宮城県雪合戦大会実行委員会	団体	事業費的	470,000	423,000	▲ 47,000	町単独	十分に効果を上げている	加美町の冬のイベントとして定着し、県内外より参加され地域おこしの事業で十分効果を上げている。	事業継続	加美町の冬のイベントとして県内外より多数参加することにより経済効果が期待される。また、行政区ごとに参加しているところもあり、地域コミュニティの交流の場も期待される。	【改善して継続（減額）→自立】 大会開催回数は19回に及び県内外から多くの方に参加いただいている状況から、冬のイベントとして認知されており初期の目的は達成されたと考えられる。今後は、事業経費の節減や参加料の見直しなど、より一層の自主財源の確保に努め、町補助金の負担割合の見直しを進めながら、財政的に自立した運営への切替を検討すべきである。

【加美町の補助金のあり方に関する提言書】
加美町補助金審査結果一覧

見直しの方向性

No.	所管課	補助金（事務事業）の基本情報				補助金の分類	補助金額				令和2年度（令和元年度分）の所管課における評価結果				審査会意見 （見直し内容等）
		補助金の名称	補助の目的	交付先	区分		R2予算	R3予算	増減	財源	補助の効果	理由	今後の方向性	理由	
6	スポーツ推進室	関東・東北パークゴルフ交流大会事業補助金	交流大会を通し、パークゴルフの普及と参加者の交流を図る。	加美町パークゴルフ協会	団体	事業費的	400,000	360,000	▲ 40,000	町単独	一定効果を上げている	加美町内はもとより、県内外より参加することにより、経済効果をもたらす。また、生涯スポーツとして町民の健康増進を図っており一定の効果も上げている。	事業継続	子どもから高齢者まで幅広く行え、気軽にできる生涯スポーツとして、今後期待される。	【改善して継続（減額）→自立】 大会開催回数は17回に及び県内外から多くのパークゴルフ愛好者が参加されている状況から、パークゴルフの普及を図る初期の目的は達成されたと考えられる。今後は、事業経費の節減や参加料の見直しなど、より一層の自主財源の確保に努め、町補助金の負担割合の見直しを進めながら、財政的に自立した運営への切替を検討すべきである。
7	スポーツ推進室	加美町カップドラゴンカー大会事業補助金	加美町の夏のスポーツとして開催し、町民の健康増進を図るとともに、参加者の交流を図る。	加美町カップドラゴンカー大会実行委員会	団体	事業費的	1,500,000	1,350,000	▲ 150,000	町単独	十分に効果を上げている	加美町の地域おこしとして定着し、県内外より多数参加され経済効果をもたらしている。また、行政区での参加、職場での参加もあり、コミュニティ交流の場として貢献し、十分効果を上げている。	事業継続	経済効果が期待され、更なる地域コミュニティと職場のコミュニティの振興に期待できる。	【改善して継続（減額）→移管】 事業経費の圧縮や参加料の引き上げに取り組み、より一層の自主財源の確保に努め、見直し方針に基づく補助率（原則1/2）での運営を前提とした事業内容への見直しが必要である。また、実行委員会事務局を町が担っている点から、施設の指定管理者へ事業主体を移管するなど実施体制の見直しが必要である。
8	スポーツ推進室	50mダッシュ王選手権inかみ事業補助金	幼児から高齢者まで気軽に参加でき、世代間交流とファミリースポーツの推進に寄与する。また、陸上競技場利用促進を図る。	加美町陸上競技協会	団体	事業費的	280,000	252,000	▲ 28,000	町単独	十分に効果を上げている	加美町の陸上競技場の利用促進として、幼児から高齢者まで幅広く参加でき、世代間交流とファミリーの交流の場として貢献し、十分効果を上げている。	事業継続	世代間交流とファミリーの交流の場として大いに期待できる。	【改善して継続（減額）→自立又は移管】 事業経費の圧縮や参加料の引き上げに取り組み、見直し方針に基づく補助率（原則1/2）での運営を前提とした事業内容への見直しが必要である。今後は、事業経費の節減や参加料の見直しなど、より一層の自主財源の確保に努め、町補助金の負担割合の見直しを進めながら、財政的に自立した運営への切替を検討すべきである。また、陸上競技場の活性化の観点から、施設の指定管理者と連携を図るなど事業の実施体制について検討を進めるべきである。
9	危機管理室	加美町交通安全母の会連合会事業補助金	地域の交通安全思想の普及啓発に寄与し、自主的な交通安全運動の確立を目指すため、連合会が行う交通安全活動を支援している。	加美町交通安全母の会	団体	事業費的	1,200,000	1,080,000	▲ 120,000	町単独	十分に効果を上げている	加美町では、平成29年度に交通死亡事故が2件発生しており、高齢者が関わる事故が多い傾向にあったが、平成30年度以降は人身・物損事故が年々減少しており、交通安全母の会が継続して取り組んできた交通安全運動も、交通事故減少への効果の一つである。	事業継続	母親の立場から、交通事故のない明るい地域社会の実現を目指し、各地域において充実した活動を展開し、交通事故抑制に努める必要がある。	【改善して継続→類似団体との統合】 補助金の大半が、助成金として下部組織に配分されていることから、事業効果が見えづらいため、直接的な事業への見直しの検討が必要である。また、なり手不足解消対策を含め、組織体制が類似している婦人防火クラブとの統合の検討も必要である。
10	危機管理室	加美町安全対策推進事業補助金	行政区内の巡回調査や防犯パトロール活動を実施しながら、地域内の安全対策を推進し、安全安心なまちづくりに寄与するため、パトロール隊を設置した行政区に、活動に対して支援している。	安全安心パトロール隊（各行政区）	団体	事業費的	3,120,000	2,808,000	▲ 312,000	町単独	十分に効果を上げている	安全安心なまちづくりを推進するうえで、住民組織による活動を充実強化することで、地域コミュニティの増進に大きな成果が期待される。	事業継続	地域の安全を確保するために、普段から防犯パトロールなどを継続して取り組む必要がある。	【類似事業との統合】 行政区内の安全対策活動であり、活動内容は防犯パトロールや独居老人宅訪問など、多岐の分野にわたるもので、パトロール報告は区長を通じて町に提出されるものであることから、現在見直しを進めている地域振興費補助金との統合の検討が必要である。
11	危機管理室	加美町婦人防火クラブ連合会事業補助金	地域の防火防災思想の普及啓発に寄与し、自主防火防災体制の確立を目指している。	加美町婦人防火クラブ連合会	団体	事業費的	1,683,000	1,496,000	▲ 187,000	町単独	十分に効果を上げている	火災や災害時、地域の被害を最小限に抑える為、積極的に対応していただいた。特に火災時は、炊き出し等を行い消防団や、消防署のサポートを行うと同時に、防火を呼び掛ける広報巡回にも参加していただいた。なお防火活動の成果もあり、令和元年中の火災発生件数が合併以来最小件数だったことから、加美消防署より表彰を受けた。	事業継続	団体の充実強化を図る為、春・秋の火災予防運動はもとより、消防団員と婦人防火クラブ員が一緒に各家庭の防火査察や初期消火実技訓練、夜間巡回広報、通常訓練等活発な活動を行い、知識の共有を図りながら災害に強い町づくりに大きく貢献しているため。	【改善して継続→類似団体との統合】 補助金の大半が、助成金として下部組織に配分されていることから、事業効果が見えづらいため、直接的な事業への見直しの検討が必要である。また、なり手不足解消対策を含め、組織体制が類似している交通安全母の会との統合の検討も必要である。
12	農林課	加美町グリーン・ツーリズム推進会議事業補助金	多様な自然環境・農村景観を活用したグリーンツーリズム事業として都市部の中学生を中心とした消費者の農村部への受け入れ活動を推進し、都市と交流活動を実施する。	加美町グリーンツーリズム推進会議	団体	事業費的	2,100,000	1,890,000	▲ 210,000	町単独	一定効果を上げている	加美町都市農山村交流基本構想に基づき交流体験等の実施により都市部と農山村の交流事業を実施することで地域交流が図られ、農村地域の活性化に繋がっている。	事業継続	年々交流人口（民泊体験者）は増加傾向にあり、受け入れ農家の確保を拡大しながら、受け入れ要望に対応していきたいが、会員の高齢化により受け入れ農家が減少してきている。	【事業運営の自立】 教育旅行などの農家民泊の受け入れに伴う体験料で、事業費の大半が確保できている状況から、自主運営への移行に向けた検討が必要である。コロナ収束後を見据えれば、さらなる交流人口や関係人口の創出が期待できることから、関係団体等との連携を図りながら様々な体験型コンテンツを組み入れるなど、事業の魅力化を図り、安定的な運営体制への見直しが必要である。
13	商工観光課	かみ割増商品券発行事業補助金	プレミアム付き商品券を発行することで、消費拡大と地域商店街活性化を図るための事業費支援。	加美商工会	団体	事業費的	4,000,000	4,000,000	0	町単独	一定効果を上げている	消費者、事業者により好評であり、商店街活性化に一定の効果がある。圏域消費者を対象としたサービスの強化に役立っている。	事業継続	経済効果が目に見える事業であり、現在のところ継続の方向で考えている。大型店対策及び、商店街への回帰率向上の手段としては有効であるが、より効果的・経済的な方法について検討の余地がある。	【改善して継続】 消費喚起を通じ町内の経済効果が見込まれるものであるが、割増分を含め新たな消費につながったなど効果測定が難しい側面がある。また、令和2年度実績から購入世帯数は全世帯数の1割にも満たない状況から、補助の効果が広く町民に浸透しているとは言いがたい。実施方法や発行内容等の見直しだけでなく、参加店の取組により、継続的な消費活動につながるような仕組みづくりが必要である。

【加美町の補助金のあり方に関する提言書】
加美町補助金審査結果一覧

見直しの方向性

No.	所管課	補助金（事務事業）の基本情報				補助金の分類	補助金額				令和2年度（令和元年度分）の所管課における評価結果				審査会意見 （見直し内容等）
		補助金の名称	補助の目的	交付先	区分		R2予算	R3予算	増減	財源	補助の効果	理由	今後の方向性	理由	
14	スポーツ推進室	加美町体育協会事業補助金 （R2.4～加美町スポーツ協会）	加美町体育協会の運営を通じて、町民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツを通じた一体感のあるまちづくりを推進するとともに、加盟団体におけるスポーツ普及活動と競技力向上を図る。	加美町体育協会	団体	事業費的	1,700,000	1,700,000	0	町単独	一定効果を上げている	町内におけるスポーツ振興の中核団体であり、競技力向上はもとより、体育協会が主催するスポーツイベント、加盟団体による各種事業の実施により運動やスポーツ活動の推進に一定の効果을上げている。	事業継続	体育協会は、公共的団体として自立する意向を示しており、一般社団法人加美町スポーツ協会として令和2年4月以降、活動しており、更なる町民の福祉向上を担う団体として期待される。	【改善して継続】 令和2年度に一般社団法人に移行し、令和2年度からはB&G海洋センターの指定管理業務、令和3年度からは町の緑地管理業務を受託するなど、会員数の増を見込めない中、自主財源の確保に向けた取り組みを積極的に進めている。一方で補助金の大半が団体の運営経費と加盟協会への助成金となっていることから、事業効果が見えづらいため、直接的な事業への見直しの検討が必要である。 さらには、総合型地域スポーツクラブや町体育施設の指定管理者等と連携を図ることで、幅広いスポーツ活動を展開し進めるべきである。
15	中新田文化会館	パッハホール音楽院運営事業補助金	パッハホール音楽協会が設置・運営しているもので、中新田文化会館において、パイプオルガン、ヴァイオリン、チェロ、ソルフェージュの講座を開講し、音楽芸術の普及・振興に寄与。	パッハホール音楽協会	団体	事業費的	1,000,000	1,000,000	0	町単独	一定効果を上げている	「音楽のまち加美町」として音楽コンクールと並び地域の音楽芸術の普及・振興に寄与している。また、受講生の発表の機会も設けられており、地域の芸術鑑賞の機会となっている。受講生はレッスンの回を重ねるごとに進歩しており、クラスをステップアップしている。	事業継続	パイプオルガンやヴァイオリンの講座は地域に近く、身近で受講でき、楽器などに触れることができるのは大変貴重な経験となる。また、地域の幅広い世代の方々に音楽を親しむ機会を提供することができ生涯学習の一助となっています。	【事業運営の自立】 パッハホールを活用した音楽芸術の普及・振興に寄与する初期の目的はすでに達成されているものと考えられる。現状の事業内容を見ると、ヴァイオリン等の指導による講座事業であり、民間における音楽教室と大きな違いはなく、事業の対象者も生徒と講師に限定されたものである。また、パッハホールが当院の事務局機能を担っている点から、自立を阻害しているとも言える状況にある。生徒の月謝により講師謝礼等の事業費の大半が賄われている状況から、自主運営への移行に向けた検討が必要である。 また、今後活動を予定している地域や学校等に出向き音楽に触れあえる機会をつくるアウトリーチ活動は、町民の生涯学習の視点からも非常に有益であることから、事業の見直しを検討すべきである。